

Title	ジェームズ・ ヒントン 最初のショップスチュワード運動
Sub Title	James Hinton, "The first shop stewards' movement", 1973, London
Author	三井, 逸友
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1977
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.70, No.5 (1977. 10) ,p.571(75)- 575(79)
JaLC DOI	10.14991/001.19771001-0075
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19771001-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

…権力の現実性、つまり危険ではあるが、欠くことのできない姿を認識するためには、人間とその世界の悲劇的構造が見ぬかれていなければならない。こうして、はじめてドイツの唯一人の偉大な政治家ビスマルクのように、現実的政治が行われるのである」(p. 425-p. 426)と。著者がビスマルクをどう評価しようと自由であり、勝手である。だがビスマルクが歴史の審判をどう受けるかは全く別の問題である。

評者は、著者にとって、社会主義、共産主義、民主主義の諸概念が相対立していると述べておいた。マルクスやエンゲルスの著作について、ほんの少しでも理解があれば、彼らが最も民主主義を愛し、それを現実的なものにしていくための闘士であったことは容易にわかるはずである。民主主義と共産主義は矛盾するどころか、民主主義を徹底して押し進めれば、共産主義の理論に到達することは歴史が証明してきたところである。

著者ワインシュトック氏が「最後にドイツ人相互の共存、憲法、内政についていうならば、青年を民主主義へと陶冶することが大切であろう。それはただたんに民主主義が……明らかに時宜に適しているからだけでなく、それが政治制度の形態のうちで、もっとも意欲的に、人間の自由と責任を考慮に入れるからである。つまり、もっともヒューマニズ的であるからである」(p. 427)と言明する時、その発言がいかに無内容な一般論で終わっていることだろうか。ドイツの置かれている政治的、経済的、社会的、その他の具体的現実的な歴史関係の中で、「人間の自由と責任を考慮に入れる」とは何を意味するのだろうか。政治的諸行動を、権力を悪とし、そしてすべての人間の悲劇的存在を強調して人間の無力を説いてきた著者には、生きる人間の自由も民主主義も明らかとなるはずがない。

〔創文社刊、昭和51年10月刊、497ページ、5,000円〕

蔦木 能雄

(経済学部助手)

ジェームズ・ヒントン

『最初のショップスチュワード運動』

「機械工たちの戦闘性は、戦時中を通じて時の政府が直面した巨大な国内問題の一つであった」(本書、序文)。現代においてふたたび、職場委員(shop stewards)の運動が機械工業を中心に盛り上っている英国において、著者J. Hinton(ウォーリック大学講師)は、運動経験者の一人として、第一次大戦下の運動を分析し、その意義を生かそうとしている。

本書は、以下のように構成されている。

第一部 背景

第一章 奴隸国家

第二章 クラフトの伝統

第二部 戦時の闘争

第三章 クライド労働者委員会——起源と方針

第四章 クライド労働者委員会——ダイリュージョン闘争

第五章 シェフィールド労働者委員会の起源

第六章 ウリッジ、パロー、タイン地方、——失敗の重要性

第七章 五月スト

第八章 ミッドランド——公認化と去勢

第九章 革命的職場委員運動に向けて

第十章 頂点と敗北

第三部 解釈と意義

第十一章 自立したランクアンドファイルの組織

第十二章 ソヴェトの思想

第十三章 結論

(1)

本書の著者は、W. Gallacher, D. Kirkwood, J. T. Murphyら運動指導者たちの記述や、多数の機関紙・パンフなどを活用するのみならず、政府側のC. Addison回想録をはじめ、軍需省などの政府機関文書、内閣文書など膨大な資料を駆使し、政府、労働運動の双方から、内情をも浮彫りにした記述を行なっている。これが本書の第一の特色である。また、構成にみられるように、大戦中の動きを時系列でおっていくとともに、各運動中心地毎の動向と特徴を横断的に示し、対比させていく、という手法がとられている。これは第

二の特色といえる。その中では、従来あまり解明されなかった、シェフィールドの運動や、職場委員運動が挫折した地域の状況なども丁寧に扱われており、全国的な運動全体の構成と性格が掘り下げられているのが注目に値しよう。

(2)

次に、本書の論述をおいながら、著者の主な論点を明らかにしたい。

著者はまず、第一次大戦の戦時体制成立前からの産業構造中で、職場委員運動の中核となる金属・機械工業を位置づけ、その軍需生産および戦時政府への結びつきをとく。しかもまた、航空機発動機などの新産業が、戦前から地歩を築きつつあり、労働編成のあり方もそこでは変わっていたとも指摘している。これは、ダイリユーション(労働稀釈化)の条件が、部門別・地域別にかなり異なり、その結果、運動のあり方も違っていく伏線となる。一方、戦時政治・経済体制は、その労働政策として、'15年7月の軍需法、同3月の組合との大蔵協定を軸に、労働組合幹部を支柱としながら、スト禁止・強制仲裁、志願労働者の優遇、職場労働条件の統制、移動防止のため離職証明書制、を実施しようとする。しかし、戦前からの自由党政府の社会改良政策——'11年国民保険法を頂点とする——に、「奴隷国家」の悪夢をみていた労働者たちは、この強圧政策に抗し、必然的に、政策の破綻から体制の危機をも導き出していくことになる(「奴隷国家」の語は、反動的自由主義者H. Bellocの創造であるが、それが社会主義者、サンジカリストの共用語となり、戦中には広く労働者の意思となった)。

戦中労働運動が職場委員運動としてすすめられた必然性と可能性について、著者はまず熟練機械工たちのもつ「クラフトの伝統」の意味を考えている。排他性、組合地方自治、クラフト管理の三つを柱とするこの伝統の中に、彼らの戦闘性がひそんでいた。特に、組合地方自治の伝統にもとづき、ASE(合同機械工組合)の中で、各職場での労働条件の「自主的規制」を背後の力とした、地方(local, district)レベル、工場・職場レベルの日常的交渉が、ヴィクトリア中期より定着していた(だから、Webbのように、団体交渉と相互扶助を対立的に並べるのは誤りだし、H. Cleggが、1898年の全国交渉の受容でASEの「自主的規制」の方針が敗れたとするのも誤りだ、と著者は主張する)という指摘が重要である。

こうしてつちかわれてきた、職場からの力と組織が、'10年代のASE全国執行部と地方委(D. C.)との抗争で、執行部を総辞職に追いこむという経験を得、さらに戦中においては、激化したダイリユーション問題や賃率問題で、協調的幹部の無力さ、政策の古さを、下からうち破っていく。つまり、職場委員の運動が、現実的にも——ダイリユーション実施細目や、工場毎、職種、支払形態毎の賃金ドリフト拡大への対応——唯一労働者の要求にこたえうる場になるのである。

しかしまた、「クラフトの伝統」は、特にクラフト管理の思想において、運動の発展と停滞、急進化と保守化の両面を生み、またその排他性は、熟練工の特権擁護、ダイリユーションで加わってきた低熟練工や婦人との対立の危険を絶えずはらんでいく。「科学的管理法」の導入やダイリユーションの急展開は、『職場の主人』たちに危機感をもたせ、激しい行動に立ち上らせたが、「奴隷国家」への隷属と、地位失墜に対する怒りのみからは、運動に対しては後向きの性格評価しか出てこない。これに対し、著者は、クラフト管理の伝統が「労働者統制(workers' control)への革命的覚醒の成長に土壌を与えた」(本書p. 99)こと、「革命的エネルギーが、機械工業の職場の古い労働貴族たちの力の最後の時代に、その中から出現した」(同p. 100)事実を前向きに評価するのが大切なことだ、と提起する。本書の著者にとって、運動の歴史はまた、革命的な思想とエネルギーの生成の歴史として貫かれるのである(著者はまた、戦中の完全雇用——労働力不足の事態が運動を支えたことも認めている)。

運動の歴史は、ダイリユーション管理をめぐる、クライド地方を中心とした闘争＝職場委員運動の出現と労働者委員会の結成('15-'16年)、熟練工組合所属者に許されていた、職業証明書(Trade Card)による徴兵免除特権の廃止と、ダイリユーションの私企業(私的生産)への拡張をめぐる全国闘争＝五月スト('17年)という二つのヤマをもつ。この展開を著者はおいながら、各地域毎の産業構造、労働者構成、組合機能のちがいにともづき、詳細な地域比較をこころみ、また運動の意義をより大きくとらえようとする。

クライドの運動の条件は、その中心地グラスゴーが、戦前造船業・船用機工業が支配的で、また少数の大企業が大きな比重を占めていたのに対し、大戦の勃発で急速に兵器製造を中心とする軍需工業が成長したところからとかれる。それゆえ、関連機械工業を軍需に動員しようとする政府・資本家のテコ入れがうまく、労

資の対立は激化した。一方、クライド労働者委(CWC)は、職場委員の運動基盤を、これら軍需工業の熟練労働者層に、産業的にも地域的にも限ったままであり、この組合員数比率にして20%以下の部分から、影響を他に広げようとせず、もっぱら軍需工業でのダイリユーション問題に課題を限定していた、という弱点をはらんでいた。Gallacherや、社会労働党(SLP)系の指導者たちは、ダイリユーションに対し、後向きの反対はしない、それに産業国有化と労働者の経営参加をもって対置する、という革命的立場でのぞんだことを著者は評価するが、実際の運動が、狭いクラフトの利害を脱した階級的連帯をえられなかったところに、'16年2月の決定的敗北がある、とみる(しかし、追放された指導者たちは、各地に散って、そこに運動の種子をまいた)。

これに対し、CWCに対比すべき今一つの中心地シェフィールドにおいては、やはり大戦によって軍需工業が急膨脹したが、それはどこよりも深く地域の金属・機械工業全体に結びつき、しかも狭い地域に集中していたので、機械工の大部分が軍需生産に関係しているという好条件があった。しかもクライドにおいては、ASEのDCが、政府・組合幹部と一体となって、CWCに激しい攻撃をかけていたのに対し、こちらでは、DCは戦闘的分子とほとんど共同行動をとっており、顔ぶれもシェフィールド労働者委(SWC)と共通していた(というより、DCは狭い利害の枠を脱するため、看板をかえた)のである。ダイリユーションで入職してきた低熟練工の比重は、グラスゴーよりずっと高かったが、彼らは生産拡大で、時間給の熟練工より高い出来高給をうけており、熟練工たちも最低賃率維持で低熟練工に協力していた。低熟練工も、やはりクライドとは対照的に、高い組織率の一般組合をもっていた。こうした運動の経験と、クライドの敗北の教訓から、当地の指導者たちは、SWCの出發が熟練機械工の徴兵問題('16年11月)という、クラフト特権擁護的なものにあつたにも拘わらず、運動を大衆的で強固なものにするのに成功していく(ちなみに著者は、Gallacherとは対照的に、SWCのMurphyを高く評価しているようである—Murphy: "The Workers' Committee," 1917. の復刻版(1972)へのHintonのまえがき参照)。五月ストにおいて、SWCは中心部隊として二週間のストを闘ったが、その要求の性格ゆえに、クラフト特権意識は十分克服されず、むしろ低熟練工や傷病兵たちの激しい敵対をうけていた。しかし、五月ストはSWCにとって決して敗北ではなかったというのが著者の見解である。第一に、五月ス

トは職場委員運動のクライマックスではなく、真価はのちに問われるのであり、第二に、ストが敗北したのは、クライドが欠けたのみならず、ランカシャー(ストの源)やミッドランドの運動の、構造的弱点に足元をすくわれ、きびしい弾圧に直面した全国の指導部(まだ全国組織はなかったが、ロンドン近郊に全国の代表が集まっていた)が、政府と組合幹部に屈したからである。そうであるから、'17年秋のボーナス闘争で、SWCの力は回復し、運動は低熟練工や他産業の労働者にも及び、SWCと一般組合たる労働者組合(WU)の共闘さえも実現した。

こうした高揚と発展は全国各地には及ばなかった。運動の全国運営会議(NAC)がつくられた時、Murphyの原則にもとづいて、真に職場から選ばれた職場委員から構成される労働者委というのは、グラスゴー(クライド)、シェフィールド、マンチェスターの三地区だけであったのである。重要な軍需工業地であったウリッジやパローでは、その地方に圧倒的な地位を占める大企業があり、そこでは戦前から、DCや組合合同会議(JB)による工場レベルでの交渉手続が確立し、職場委員もその手足として、「公認」され、あらたなラングランドファイルの運動がおこり、自立性を得る余地に乏しかったという条件がある。タイン地方でも、組合地方自治の伝統がかえって下からの自立した運動の発生を抑え、またきわめて例外的に、ダイリユーションや賃金問題で、組合側は次々に好条件を雇主側に認めさせた、という状況があった。一方、ミッドランドでは、自動車、航空機といった新産業部門が戦前急成長をとげており、ここでは既にクラフトの伝統はうちくだけ、熟練工たちがその地位を守るためダイリユーションに抵抗する条件はなかった。それどころか、ロベントリーでは、もはや支配的影響力をもつのはASEではなく、WUの方だったのである。そうであるから、一方では職場委員公認要求の大闘争が行なわれ、'17年12月の職場委員任命・権限協約が実現されながら、戦闘的分子が全国の運動にあわせて労働者委をつくらうとしても、力をもちえないうちにつぶされたのであった。

食糧危機、徴兵拡大とロシア革命の衝撃のもとに、和平要求は高揚し、政府の分断政策にも拘わらず、熟練工と不熟練工、労働運動と反戦運動は結びつきつつあった。労兵評議会のよびかけがなされる一方では、'18年1月末には遂に和平要求の大政治ゼネストが行行を待つに到った。ここにこそ、従来の研究が見落して

きた、運動の眞の頂点がある、と著者はみる。しかし、そのとき、中心部隊 SWC を先頭に、運動は瓦解してしまった。熟練工たちは、新徴兵令反対のスローガンを、反戦の要求から、クラフト特権の擁護に切りかえ、指導者たちもこれに追随し、不熟練工たちとの同盟は崩れた。ASE の手ですすめられた、クラフト的な戦力動員策反対ストの企ても、独軍の三月大攻勢の衝撃で崩れ、機会は失われた。

運動指導者たちの革命的な展望は、機械工クラフトマンのもつ二面的な性格の中から、排他性の残りかすなしに、革命性のみをとり出すことはできなかった。しかし、そこから著者は、運動への単純な、否定的な評価は導かない。英国の革命運動は、この職場委員運動を母胎とし、そこで得た経験の中から、移行の可能性を「ソヴェトの思想」として具体化しえたのであり、またそれ以外にはあり得なかった。熟練工たちの与えた性格は、運動指導者たちが戦前のサンジカリストの思想の洗礼の中からうけついできた教条に働きかけ、革命の展望を具体化するのに役立つ、という論証をもって、著者は結論づけている。職場委員運動を、量的広がり、直接労資関係の枠組に与えた影響だけをもって評価するのではなく——だから五月ストが頂点とはならない——、直接戦時体制と対決する中で鍛えぬかれた組織と革命の戦略戦術の発展の道筋として理解しようとするところに、著者のもとめる主題があるといえるのではなからうか。

(3)

このように、本書は、広範に、かつ構造的・動的に、一つの運動の歴史を追求しており、その価値は高い。しかしまた、細かい点についても、いくつかの問題点が考えられよう。一つには、著者は各地方別の比較という優れた方法をとっているが、それが結論づけの中に十分生かされていないうらみがあるし、さらに、産業構造の変化および生産技術の変化の中で、職場の態様や、労働者構成、管理機構がどう変化し、それが各々の時期別、地域別の運動のちがいにどうあらわれてきたのか、個々のケースについて例証された方が、理解がしやすい（著者は主に Jefferys の有名な研究に負っている）。次にまた、SWC と CWC の対比上の Murphy への高い評価と Gallacher への批判については、疑問が呈されている——“Labour Monthly,” March, 1974. における、P. Kerrigan の書評。著者は SLP 系の流れ

の意義を復権させ、公式的な、社会党 (BSP) 系への評価を批判する、という意図を含んでいると感じられるが、そうした点も含めて、指導者たちの思想的背景と、その対比は、地域比較の明快さほどに整理されているとは言い難く、その意味では、課題が後半もっぱら組織論に限定されすぎたきらいがある。例えば、T. Mann とそのサンジカリズムの、イングランドの運動への影響は、SLP の産業別組合主義の影響に比べると、ほとんど追求されていないし、戦後多くの産業で多大な影響をみたギルド社会主義の位置づけもない。こうした、英国でのサンジカリズムとその職場委員運動への影響については、B. Pribičević. “The Shop Stewards' Movement and Workers' Control,” 1959. が整理を行っており、本書の著者もそれをかなり援用しているが、もとより両者の見解が完全に一致しているとは思われないのである（「二重組合主義」の介入の役割への評価や、Murphy の、既存組合への関係の理解などをめぐって）。ついでながら、最近のサンジカリズム研究からは、Hinton の想像以上に、大戦直前でもサンジカリズムの影響は、運動面でも大きかったとの指摘もなされている—— B. Holton; “British Syndicalism 1900-1914,” 1976. 。もちろんこのことは、本書の著者の論理の骨格を変えるものとは思われないが。

第三に、著者はコベントリーとともに、パーミンガムを、同じミッドランドの産業構造の特徴でくくっているが、これは妥当であろうか。周知のように、パーミンガムは古くからの金属工業の中心地であり、有名な G. C. Allen の研究にあるように、長く小生産者の形態が残り、多くの“中小企業”の存在していたところである。また、近郊スモールヒースには、在来銃器工業を生かして BSA (パーミンガム小火器会社) 工場が設置され、これは戦中もちろん軍需生産に従事している。こうした地域で、いかにオースチン工場が二万人という高い比重の雇用をもつからといっても、それだけでコベントリーと同様とはみなし難いし、実際建設機械工業までも含む多数の産業が軍需に加わり、パーミンガムの産業構造を変えていく結果となったとされているのである。

(4)

職場委員運動が戦後生産点を離れ、結成された共産党を中心とする政治闘争に吸収されていったことを批判し、衰退をみる見解は多い——熊沢誠「産業史にお

ける労働組合機能」1970, p. 168.しかし、本書の著者はむしろ、職場委員運動の中でつくり上げられ、練られていった「自立したランクアンドファイルの組織」の原理と、その手による、生産のみならず労働運動へからの統制の志向が、ソヴェト権力の理論の具体化にすすんだことを重視し、それが統一共産党結成の基盤となったことを評価する。『ロシアのソヴェト政権は、労働者委から、つまりロシア人民の非公認ランクアンドファイル運動から生れた。職場委員はソヴェトの発展の第一段階である』——“The Worker,” 15, February, 1919. からの著者の引用(本書p. 308)。結果としては、特に'20年以降の不況の中で、職場委員運動が工場から閉め出され、共産党の動揺——Hintonに依れば、英国の運動の成果と、不況下の現状を無視した「大衆党建設」の失敗、その後のセクト化——もあって、後退に向ったとはいえ、著者にとっては、ソヴェトの思想が輸入品ではなく、英国の経験から生み出され、かつそれゆえ、今日再び意義をもつ、という点が重視されるのである。けれども、こうした主張に首肯するとしても、疑問は残る。

周知のように、職場委員運動の高揚に驚いた政府・資本家は、Whitley委報告にもとづいて、戦中早くも“上からの工場委”設置で抑えこみをはかり、この政策は、特に戦間期の合理化の中に、手直しを加えながらもこまれるのである。こうしたみせかけの「経営参加」への誘いこみ、職場委員公認による、既存組合組織内への統合化、といった対処は、その時々の労資関係の枠組に深く関連している筈である。本書は、こうした動向にほとんどふれていないし、戦中から戦後をつなぐものとしては、思想的発展の追求はあっても、戦中分析での構造的解明の冴えは失われている。そのため、読者としては、むしろ、職場委員運動の中からつくられたソヴェトの思想も、その土台も、ともに戦中の特殊な構造と状況の生み出したものではないか、といった、著者の意図とは逆の感想を抱くことにもなりかねない。ソヴェトの思想が、実はきわめて具体的・現実的な運動の帰結であるとするれば、それが結局生きなかつたことには、何が規定要因として働いているのだろうか。例えば、労働者統制の思想が、運動・思想の発展の中では逆に弱まっていき、他産業でギルド社会主義の生産管理思想が隆盛をみた、という事実は、それが後向きの思想にとどまっている故に、と否定評価されてしまう根拠になるかもしれない。あるいはまた、労働者委への全等級の労働者結集さえも

が、完全には実現せず、熟練工と不熟練工との対立は、のりこええなかつたのだとすれば、まして労働者委→ソヴェトが権力を握るといったことの以前には、莫大な困難が横たわっていることになる。そうであれば、英国での“革命の道”は、当時の、議会政治かソヴェト権力か、といった議論をはるかに越えたところで、まさしく英国の運動の現実から生み出された理論的發展によって、もう一つの発展の階梯を登る必要に到ることが示される筈であろう。[James Hinton; “The First Shop Stewards' Movement”, 1973, London.]

三井 逸友

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)

入江 昭著

『アジアにおける冷戦

——歴史的序説——』

〔I〕

アメリカの歴史学界におけるアメリカ戦後冷戦期の研究は、(1)政府の政策を支持する正統学派、(2)イデオロギーよりも勢力均衡、権力政治的側面を重視するリアリスト学派の存在に加えて、1960年代以降は、(3)アメリカ外交史における経済的側面を強調するリヴィジョニスト学派が台頭し、冷戦に関する論争は今日、非常に活発な様相を呈している。しかしながら、このように冷戦をめぐる研究は盛んなものの、アメリカ人の研究対象は主に東欧、西欧、中東などに向けられ、アジアの冷戦には、それほど多くの関心が払われてこなかった。

ここに紹介するアメリカで活躍する日本人学者、アキラ・イリエ(入江昭)氏(現在シカゴ大学教授、アメリカ外交史学会副会長)によって書かれた本書は、こうした偏ったアメリカ冷戦史研究の在り方に対し疑問を投げかけ、今まで比較的、研究のおこなわれてこなかったアジアに焦点をしばって分析を試みている。

著者は本書において、著者がこれまでに発表してきた第二次大戦前のアジア・太平洋国際関係に関する研究成果の上に立って、戦争直後において、どのように